



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 タカラバイオ株式会社
コード番号 4974 URL <http://www.takara-bio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 仲尾 功一
(氏名) 木村 睦
TEL 077-543-7212
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,325	2.2	553	29.7	864	145.9	591	△8.0
21年3月期	18,913	△6.7	426	△23.8	351	△59.9	642	△5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2,095.72	2,092.98	1.6	2.0	2.9
21年3月期	2,278.57	2,273.96	1.7	0.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	43,651	37,799	86.6	133,971.25
21年3月期	43,117	37,149	86.2	131,732.45

(参考) 自己資本 22年3月期 37,798百万円 21年3月期 37,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,174	△7,060	△57	7,819
21年3月期	2,265	△5,511	△168	11,715

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,589	△1.2	△264	—	△236	—	△360	—	△1,278.43
通期	19,350	0.1	800	44.6	1,000	15.6	600	1.6	2,128.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 282,139株 21年3月期 282,009株
② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,954	5.4	86	△55.9	752	39.8	640	△21.6
21年3月期	13,244	△2.5	196	371.0	538	31.6	815	△56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2,269.00	2,266.03
21年3月期	2,893.82	2,887.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	43,911		39,652		90.3	140,541.37
21年3月期	42,970		39,095		91.0	138,632.44

(参考) 自己資本 22年3月期 39,652百万円 21年3月期 39,095百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,197	0.4	△350	—	38	—	△48	—	△171.70
通期	14,442	3.5	315	263.4	905	20.3	634	△0.9	2,248.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」を参照してください。

1. 経営成績

当連結会計年度における経営成績および財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、下半期以降ようやく外需主導で持ち直してまいりましたが、雇用情勢は依然として厳しいうえに、デフレが長引くなど懸念材料も残っており、先行き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究分野における理化学機器、遺伝子医療分野におけるがん免疫細胞療法に関する技術支援サービス等の売上増加により、前期比411百万円(2.2%)増加の19,325百万円となりました。利益面では、売上原価が売上高の増加に伴う増加等により前期比312百万円(3.5%)増加の9,286百万円となりましたので、売上総利益は前期比98百万円(1.0%)増加の10,039百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したものの販売促進費等の減少により27百万円(0.3%)減少の9,485百万円となりましたので、営業利益は前期比126百万円(29.7%)増加の553百万円となりました。

営業外損益では、補助金収入の増加や為替差損の減少等により収支が改善いたしましたので、経常利益は前期比513百万円(145.9%)増加の864百万円を計上することとなりました。

特別損益では、減損損失を計上いたしました。投資有価証券売却益を計上したことや前期に計上した係争和解費用がなくなったこと等により収支が改善いたしました。

法人税等は、前期に繰延税金資産を計上したことの反動で651百万円増加(前期はマイナス545百万円)の105百万円を計上いたしましたので、当期純利益は前期比51百万円(8.0%)減少の591百万円を計上することとなりました。

なお、当期末の配当につきましては、各事業分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、内部留保を充実させるべく、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの状況、所在地別セグメントの状況および次期の業績見通しは、次のとおりであります。

①事業の種類別セグメントの状況

[遺伝子工学研究分野]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけております。

当分野の品目別売上高の状況は、主力製品である研究用試薬の売上高が円高の影響により前期比で減少いたしました。理化学機器の売上高は、日本の官公庁向け需要により前期比で大幅に増加いたしました。また、研究受託サービス等の売上高についても、前期比で増加いたしました。

以上の結果、当分野の外部顧客に対する売上高は16,689百万円(前期比99.7%)と減収となり、売上総利益についても9,436百万円(前期比98.8%)と減少いたしました。販売費及び一般管理費は販売促進費、運送費等の減少により5,284百万円(前期比92.2%)と減少いたしましたので、営業利益は4,151百万円(前期比108.7%)と増加いたしました。

[遺伝子医療分野]

当分野においては、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。当社グループは、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用したがんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の臨床開発を進めております。

当期は、がん免疫細胞療法に関する技術支援サービス等の売上高が増加したことにより、当分野の外部顧客に対する売上高は392百万円(前期比236.4%)と増収となり、売上総利益についても165百万円(前期比248.1%)と増加いたしました。しかしながら販売費及び一般管理費は研究開発費を中心に1,730百万円(前期比132.4%)と増加いたしましたので、営業損失は1,565百万円(前期営業損失1,240百万円)となりました。

[医食品バイオ分野]

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、昆布フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、キノコ関連製品および明日葉カルコン関連製品等を中心に事業を展開しております。

当期は、健康志向食品、キノコ関連製品の売上がともに前期比で増加し、当分野の外部顧客に対する売上高は2,243百万円(前期比111.4%)と増収となりました。売上高に対する原価率の改善により、売上総利益は438百万円(前期比133.1%)と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、運送費等の増加により1,021百万円(前期比112.9%)と増加いたしましたので、営業損失は583百万円(前期営業損失575百万円)となりました。

②所在地別セグメントの状況

[日本]

国内は、当社における売上高が増加し、外部顧客に対する売上高は前期比105.2%の12,411百万円、セグメント間売上高は前期比96.2%の2,010百万円となり、売上高合計は前期比103.8%の14,421百万円、営業利益は前期比94.5%の1,539百万円となりました。

[アジア]

アジアは、宝生物工程（大連）有限公司および宝日医生物技術（北京）有限公司の売上高が好調に推移し、外部顧客に対する売上高は前期比117.7%の2,088百万円、セグメント間売上高は前期比98.2%の1,211百万円となり、売上高合計は前期比109.7%の3,300百万円、営業利益は前期比113.6%の726百万円となりました。

[北米]

北米は、Clontech Laboratories, Inc.（以下、クロンテック社）の売上高が円高の影響もあって減少し、外部顧客に対する売上高は前期比93.0%の3,279百万円、セグメント間売上高は前期比77.2%の1,019百万円となり、売上高合計は前期比88.7%の4,298百万円、営業損失は465百万円（前期営業損失328百万円）となりました。

[欧州]

欧州は、Takara Bio Europe S.A.S.の売上高が円高の影響もあって減少し、外部顧客に対する売上高は前期比85.2%の1,546百万円、セグメント間売上高は実績がありませんでしたので、売上高合計は前期比85.2%の1,546百万円、営業利益は前期比112.6%の203百万円となりました。

③次期の見通し

次期も当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されますが、次期の業績目標は次のとおりであります。売上高は、海外売上高が円高の影響を受け目減りするものの、研究用試薬およびキノコ関連製品の売上増により、25百万円の増収を見込んでおります。利益面では、クロンテック社製品の中国への製造移管等によりコストダウンが見込まれることもあり、売上総利益は190百万円の増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、ほぼ当期のみ（56百万円の減少）と見込んでおりますので、営業利益は246百万円増益の800百万円を予想しております。

また、経常利益は、受取利息および為替差益の減少により営業外収益の減少が見込まれることから、135百万円増益の1,000百万円を予想しております。当期純利益は、会計基準の変更により特別損失（資産除去債務）の発生が見込まれることもあり、9百万円増益の600百万円を予想しております。

（単位：百万円）

	通期予想		第2四半期累計期間予想	
	平成22年3月期実績	平成23年3月期予想	平成21年9月期実績	平成22年9月期予想
売上高	19,325	19,350	8,690	8,589
遺伝子工学研究	16,689	16,595	7,542	7,374
遺伝子医療	392	384	165	183
医食品バイオ	2,243	2,370	983	1,031
売上総利益	10,039	10,229	4,580	4,371
販売費一般管理費	9,485	9,428	4,589	4,635
うち研究開発費	3,294	3,060	1,502	1,457
営業利益	553	800	△9	△264
遺伝子工学研究	4,151	4,140	1,803	1,475
遺伝子医療	△1,565	△1,583	△664	△730
医食品バイオ	△583	△256	△427	△257
全社共通	△1,449	△1,500	△720	△752
経常利益	864	1,000	116	△236
当期純利益	591	600	38	△360

なお、業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。従いまして、今後発生する状況の変化によっては、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における流動資産は27,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,556百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、現金及び預金の増加4,831百万円、有価証券の減少2,907百万円、たな卸資産の減少210百万円、受取手形及び売掛金の減少153百万円等であります。当連結会計年度末における固定資産は16,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円減少いたしました。これは、減価償却等による有形・無形固定資産の減少519百万円、投資有価証券・長期前払費用の減少等による投資その他の資産の減少503百万円によるものであります。

その結果、総資産は43,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は3,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、未払法人税等の増加216百万円、その他流動負債の増加119百万円、賞与引当金の増加37百万円、

未払金の減少209百万円、支払手形及び買掛金の減少96百万円等であります。当連結会計年度末における固定負債は1,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円減少いたしました。これは、返済による長期借入金の減少45百万円、繰延税金負債の減少143百万円、退職給付引当金の増加83百万円、その他固定負債の減少77百万円によるものであります。

その結果、総負債は5,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産の部は37,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ649百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、新株発行による増加26百万円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加591百万円、その他有価証券評価差額金の減少109百万円、為替換算調整勘定の増加141百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費（その他の償却額含む）、たな卸資産の減少、売上債権の減少、定期預金の払戻による収入、有価証券の売却及び償還による収入等がありましたが、仕入債務の減少、定期預金の預入による支出、固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末残高に対して3,895百万円減少し、当連結会計年度末には7,819百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額110百万円、投資有価証券売却損益105百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上697百万円、減価償却費（その他の償却額含む）1,709百万円、たな卸資産の減少額216百万円、売上債権の減少額178百万円等により3,174百万円の収入となりました。前期に比べ908百万円の収入増加となりましたが、これは税金等調整前当期純利益による収入の増加597百万円、たな卸資産の減少による収入の増加600百万円、仕入債務の減少による支出の増加512百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入12,289百万円、有価証券の売却及び償還による収入472百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出18,546百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出1,346百万円等により、7,060百万円の支出となりました。前期に比べ1,549百万円の支出増加となりましたが、これは定期預金の預入による支出の増加14,077百万円、定期預金の払戻による収入の増加11,829百万円、有価証券の取得による支出の減少886百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入25百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出45百万円、リース債務の返済による支出37百万円により、57百万円の支出となりました。前期に比べ111百万円の収入増加となりましたが、これは連結子会社の自己株式の取得による支出の減少151百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	83.9	84.4	86.1	86.2	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	203.4	261.4	156.2	116.4	136.2
債務償還年数 (年)	1.0	0.2	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.6	595.8	291.0	318.5	327.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、各事業分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、当面は必要な内部留保の充実に努めることを基本方針といたしております。一方で、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案して、利益配当も検討してまいります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および将来の発展に向けた当社グループ各社の研究開発投資や設備投資等に有効活用してまいります。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。リスクの発生をすべて回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りが無い限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

また文中において、適宜用語の解説をしておりますが、当該用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の判断と理解に基づき、当社が作成したものにすぎません。

①研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は多岐にわたり、遺伝子治療や細胞医療などの医療分野、基礎研究や創薬などを目的とした研究機関や大学を直接のターゲット市場とする研究支援分野、バイオレメディエーション・バイオマスといった環境・エネルギー分野、バイオインフォマティクスと呼ばれる情報分野、アグリバイオや健康志向食品をはじめとした食品分野を挙げることができます。

このような状況の中、当社グループにおいても広範囲にわたる研究開発活動を行っており、競争優位性を維持していくためにも、研究開発活動は非常に重要であると考えております。実際、当社グループの当連結会計年度における研究開発費は3,294百万円で、売上高に対する割合は17.0%と非常に大きいと認識しております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に当社グループの遺伝子医療分野における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

②製造に関する依存について

当社グループの当連結会計年度における売上高の86.4%を占める遺伝子工学研究分野において、中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司が生産している割合は、当連結会計年度の販売価格ベースで算出した生産実績合計の24.5%を占めております。さらに、クロンテック社製品の生産を当該子会社に移管していくことから、今後ますます依存度が高くなると考えております。当社グループでは生産拠点の集約により、価格競争力の強い製品の製造を実現しており、また当社グループの規模では製造拠点の分散化は得策ではないと考えておりますが、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止などにより、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③長期前払費用について

当社グループの事業展開の性質上、他者が保有する特許に関し特許実施許諾契約を締結することは重要な戦略と位置づけております。この場合、契約一時金およびマイルストーンに基づき一定の金額を支払うことが一般的であります。当該支出については支出時に長期前払費用として資産計上し、契約期間等に基づき毎期定期的に費用処理しております。また、特許実施許諾契約に基づき利用する技術について当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展に伴う陳腐化等を勘案し、決算期ごとに資産性の有無を検討し、資産性に疑義が生じた場合には当該長期前払費用について一時に費用処理することとしております。

従いまして、今後特許実施許諾契約等の締結およびその後のマイルストーンに基づく支払等により長期前払費用は増加する可能性があります。当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展状況によっては、多額の費用処理が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社グループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いラインナップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、日本国内のみならず海外においても数々の同業社との競合状態にあるとも認識しております。

遺伝子工学研究分野においては、当社のPolymerase Chain Reaction法(以下、PCR法)に関するライセンス契約は非独占的でありライセンスを保持している企業は多数あるため、競争はますます激化しております。また、当社が特許権を保有し、中核技術と位置づけているLA PCR法、ICAN法につきましてもこれに代替する可能性のある新技術も出現してきております。さらに、理化学機器の製造販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから参入

は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

遺伝子医療分野では、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、さらに細胞医療に関しては、直接的な疾患治癒の目的だけでなく患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を改善させる目的にも適応することができるようになり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米のベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療や細胞医療の研究開発に取り組んでおります。

また、医食品バイオ分野においては健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しております。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいというえに、差別化のために実験データを販売促進に使用することができないため、新規参入が容易で競争はますます激化しております。

そのため、当社グループでは新たな事業プロジェクトの立ち上げや研究開発段階にあるプロジェクトの早期の商業化に努めておりますが、他社が同様の製品や技術を当社グループより先に商業化した場合、あるいは当社グループが保有する技術より優れた技術を商業化した場合には、当社グループが計画どおりの収益をあげることができない可能性もあります。

⑤資金調達の実施

新規事業の立ち上げや事業規模の拡大により、研究開発費、設備投資、投融資、運転資金等の資金需要の増加が予想されますので、今後も有償増資等による資金調達の可能性があります。ただし、資金調達が計画どおりに進まない場合は、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥経営上の重要な契約等

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の概要を下記に記載しておりますが、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1) 遺伝子工学研究分野

ア) 研究用試薬

相手方名	Applera Corporation through its Applied Biosystems Group (以下、アプレラ社)
契約書名	RESTATED AND AMENDED PATENT LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2006年9月21日
契約期間	2006年9月1日から対象となっている特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、診断分野を除くPCR法に関する全世界における非独占的な権利の許諾をロシュ社より受けていたが、ロシュ社とアプレラ社の合意により、ロシュ社が保有するPCR法に関する権利の許諾についてはアプレラ社が独占的に行うこととなった。これにより、1997年に締結した当社とロシュ社等とのライセンス契約はアプレラ社に引き継がれた。さらにその後2006年9月に同契約が改定され、PCR法に関する権利に加え、リアルタイムPCR法等に関する権利が許諾範囲に追加された。当社は、アプレラ社に対し、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

相手方名	Wayne M. Barnes (以下、バーンズ氏)
契約書名	ASSIGNMENT AND LICENSE OF PATENT AGREEMENT
契約締結日	1996年4月9日
契約期間	定めなし
主な契約内容	バーンズ氏が保有するLA PCR法に関する特許権およびライセンス契約書のライセンサーたる地位を当社が譲り受ける。当社は、バーンズ氏に対し、譲渡実行時に一定金額を支払っているほか、当社が受け取ったロイヤリティを折半することとなっている。

イ) 理化学機器

相手方名	株式会社エービー・サイエックス
契約書名	販売契約書
契約締結日	2009年12月28日
契約期間	2010年1月1日から2011年12月31日まで。期間満了の6ヶ月前までにいずれかの当事者により書面による更新拒絶の申し入れのない場合には、本契約は自動的に更に満1年間更新されるものとし、以後も同様の扱いとする。ただし当社は、時期のいかに拘わらず株式会社エービー・サイエックスに対し書面による6ヶ月前の通知をもって本契約を解除することができ、また株式会社エービー・サイエックスは、当社に6ヶ月前の書面による通知をもって本契約を解除することができる。
主な契約内容	当社は、Applied Biosystems/MDS-SCIEX社の質量分析装置を日本において非独占的に販売する権利の許諾を受けている。当社は競合製品の販売を禁止されている。なお、当社は以前、本契約と同等の内容の契約をアプライド バイオシステムズ ジャパン株式会社と締結していたが、同社の組織再編等により、本契約は新たに設立された株式会社エービー・サイエックスに承継されることとなった。

2) 遺伝子医療分野

相手方名	Indiana University Foundation
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1995年5月26日
契約期間	1995年5月26日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、レトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入法の実施等に関する全世界における独占的な権利の許諾を受けている。当社は、Indiana University Foundationに対し、当初ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。さらに、当社はマイルストーンに基づく支払として、各国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時に一定金額を支払う義務を負っている。さらに、当社は2年間にわたり一定の寄付をIndiana University Foundationに対して行う義務を負っており、この寄付は完了している。なお、当社は本契約終了とともに、本契約に基づいて取得した特許をIndiana University Foundationに譲渡することとなっている。
相手方名	MolMed S.p.A. (以下、モルメド社)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2001年12月9日
契約期間	2001年12月9日から特許有効期間満了まで
主な契約内容	当社が、モルメド社に対し、レトロネクチン法を米国およびヨーロッパにおいて非独占的に実施する権利を許諾し、開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン®を有償で提供している。
相手方名	VIRxSYS Corporation (以下、バイレクシス社)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年5月26日
契約期間	2003年5月26日よりレンチウイルスベクターを用いたエイズ遺伝子治療の臨床試験が終了するまで
主な契約内容	当社が、バイレクシス社に対し、レンチウイルスベクターを用いたエイズ遺伝子治療の臨床試験にレトロネクチン®を用いることを米国およびヨーロッパ（ロシア共和国を除く）において非独占的に実施する権利を許諾し、契約一時金および開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、臨床試験期間中、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン®を有償で提供している。
相手方名	MolMed S.p.A.
契約書名	MASTER LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年7月10日
契約期間	本契約締結日からRoyalty Termの終了まで。Royalty Termは、国毎に対象製品またはその製造等の特許によって保護されている期間または対象製品が市場で販売された最初の日から10年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が造血器腫瘍遺伝子治療の臨床試験に関する研究を行い、モルメド社がこれを支援するとともに、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利を許諾している。当社は、モルメド社に対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともに、その後一定のマイルストーンに基づき、最初の国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時および最初の国での新薬を市販するための承認許可取得時に一定金額（総額9,000,000米ドルを超える金額）を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。
相手方名	University of Medicine and Dentistry of New Jersey
契約書名	RESEARCH COLLABORATION AND LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2005年10月1日
契約期間	2005年10月1日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	UMDNJは、RNA分解酵素に関する技術を基盤として、タンパク質発現システムや遺伝子治療への応用技術などの研究開発を行う。当社は、UMDNJが取得していたRNA分解酵素に関する技術にかかわるノウハウおよび当該研究開発から得られる成果、ノウハウおよび特許についての全世界における独占的使用権を得ている。当社は、UMDNJに対して、本契約の締結および研究開発の進展に伴い一定金額を支払っているとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

⑦当社グループの組織体制について

1) 特定の人物への依存について

代表取締役社長である仲尾功一は、当社グループの事業を推進する最高責任者として、経営戦略の策定、研究開発や事業開発の推進において重要な役割を果たしております。当社グループでは同氏への依存度を低くするため、同氏を補佐するべく、業務執行全般については代表取締役副社長木村睦が、遺伝子工学研究事業については専務取締役浅田起代蔵が、遺伝子医療事業については専務取締役竹迫一任が、それぞれ業務の推進に重要な役割を担っております。

当社グループでは、これらの取締役に過度に依存しない経営体制を築くために、執行役員制度の導入など経営組

織の強化を図っております。しかしながら、当面の間はこれら取締役への依存度が高い状態で推移するものと考えております。そのような状態において、これら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 人材の確保について

当社グループは研究開発型の企業であり、またバイオテクノロジー業界は日進月歩で技術革新が進むことから、競争力の維持のためにも、専門的な知識・技能をもった研究開発のための優秀な人材の確保は必須であると考えております。また、臨床開発経験を持った人材はグループ内に少なく、このような人材の確保および教育に注力してまいります。しかしながら、計画どおりの人材の確保が行えず、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性は否定できません。仮にこのような状況になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社グループは、自社の技術の特許で保護しております。当社グループは今後も研究開発を進めていくにあたって、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されるとは限らず、また登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが当社グループの技術の特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。仮にそのような研究開発が他者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針ではありますが、このために多大な費用が発生する可能性があります。さらに、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造物責任のリスクについて

当社グループが取り扱うすべての製品・商品について製造物責任賠償のリスクが内在しております。特に、医薬品や医療機器、食品、研究用製品、臨床試験に使用される試薬ならびに細胞製剤および遺伝子治療用製剤、医師の指導下で調製した細胞製剤については、健康障害を引き起こしたり、臨床試験、製造、販売において瑕疵が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的に医薬品や医療機器という性質上、何らかの問題が発生した場合には、人体への影響、被害を考慮して自主回収を行うことがあり、その場合には回収に時間および多大の費用を要する可能性があります。

なお、平成12年にフランスのネケール小児病院で実施された、重症複合免疫不全症と呼ばれる重篤な遺伝病に対する遺伝子治療の臨床研究が、当社の開発したレトロネクチン法を用いた遺伝子治療の治療効果が確認された例と言われております。この病気の患者は、免疫を担当する細胞の機能が欠落しておりますので、感染症を防ぐために常に外界から隔離された透明な無菌カプセルの中での生活を強いられ、10歳程度で夭逝することが多いことが知られております。この病気は、ガンマシーと呼ばれる遺伝子が異常を起こしていることが原因であることから、レトロウイルスベクターに組込んだガンマシー遺伝子がレトロネクチン法を用いて患者の造血幹細胞に導入され再移植されました。10人以上実施されたすべての症例において免疫システムの改善が報告されました。ところが平成14年から平成19年にかけて、治療後経過観察を行っていた4人の患者が、副作用として白血病を発症していることが判明いたしました。また、イギリスでの同様の遺伝子治療においても、10例中1例に白血病が発症したことが平成19年12月に報告されました。しかしながら、レトロウイルスベクターは他の疾患では数百例を上回る多数の患者に利用されており、これらの症例以外に副作用としての白血病の発生も安全性上の問題も報告されておりません。また、レトロネクチン®が副作用の直接的な原因ではないと当社およびネケール小児病院の研究グループ等では判断しております。このように、遺伝子治療は新しい先端医療であることから、慎重に臨床研究結果を吟味しながら開発を進める必要があり、また、副作用等の不測の事態が生じた場合には患者のインフォームドコンセントを取得し直す必要が生じるなど、計画どおりに研究開発が進まず、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような副作用が与えるネガティブなイメージにより、当社グループが進める臨床試験に対する信頼性に悪影響が生じ、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制について

1) 遺伝子工学研究分野

遺伝子工学研究分野における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関す

る法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下、カルタヘナ法）などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造販売にあたっては、毒物及び劇物取締法など関連法規を遵守する必要がありますが、薬事法に定める医薬品ではないことから、薬事法の適用および規制はを受けておりません。

しかしながら、遺伝子関連産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2) 遺伝子医療分野

当社がその開発をめざす遺伝子治療や細胞医療の商業化は、薬事法、カルタヘナ法など関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。これら薬事法など関連法規は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質、有効性および安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要になります。当社グループが遺伝子医療分野で研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、係る薬事法に基づく許認可が得られる保証はありません。

また、活性化リンパ球療法のような新しい療法については、今後、薬事法や医師法などの承認やその他規制が及ぶ可能性があり、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

3) 医食品バイオ分野

当社グループの健康志向食品関連事業においては、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程および販売などの管理運営を行っております。当社グループは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を扱う会社にとって不可避の問題であり、今後も食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

健康志向食品の販売は、平成18年10月より宝ヘルスケア株式会社（宝ホールディングス株式会社の100%子会社）を通じて行っております。当社および宝ヘルスケア株式会社は、健康志向食品および機能性食品素材原料の販売に際して、特定商取引に関する法律に基づいた販売方法、JAS法、薬事法、健康増進法や景品表示法等を遵守し、表示や広告について適切に対応していくよう努めておりますが、一般的に健康志向食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全に否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等のリスクについて

当社は、浜松健康堂の大村義治氏（以下、大村氏）から、当社が平成16年9月から健康食品「寒天オリゴ糖」を販売した行為が不正競争防止法第2条第1項第1号の不正競争に該当するとして平成20年10月23日付で静岡地方裁判所浜松支部に提訴されておりましたが、静岡地方裁判所浜松支部は平成21年8月28日付で大村氏の請求を棄却する判決を下しました。この判決を不服として大村氏が控訴した東京高等裁判所においても、本控訴審を審理した知的財産高等裁判所は、原判決は正当であるので本件控訴を棄却する旨、平成22年4月13日付で判決を下しました。これを受けて大村氏から原告の申し立てが行われなかったことから、当社の勝訴が確定いたしました。

米国GEヘルスケア社（以下、GE社）は、当社の子会社であるクロンテック社に対し、平成21年5月22日付（米国時間）で米国カリフォルニア州サンタクララ郡上位裁判所に訴訟を提起いたしました。クロンテック社と米国ライフテクノロジーズ社（旧インビトロジェン社）とは、クロンテック社の逆転写酵素に関する特許係争について、平成19年5月に和解いたしました。一方、ライフテクノロジーズ社は、GE社のある製品が、ライフテクノロジーズ社とクロンテック社間の係争になったものと同様の特許およびその他の特許を侵害しているとして、GE社を平成20年3月に提訴し、その後、両社間で和解が成立いたしました。両社の係争の対象となったGE社製品にはクロンテック社の逆転写酵素が含まれていたことから、GE社は、ライフテクノロジーズ社との和解に伴ってGE社が被った損失はクロンテック社が補償すべきであると主張し、クロンテック社を提訴したものであります。これに対してクロンテック社は、GE社がライフテクノロジーズ社との和解によって被った損失に対して、クロンテック社とGE社間の供給契約における損失補償の条項は適用されないこと等を主張し、抗弁していきます。

当社は、本件訴訟においてクロンテック社が有利であると考えておりますが、万一、敗訴した場合には、損害賠償金等の支払いが発生する可能性があり、その結果として当該事業の展開、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成22年3月31日現在において、上記以外に当社グループの事業に関連して、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループは広範にわたる研究開発活動、事業展開および提携を行っているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。当社グループとしても、国内外の事業活動の遂行に際し、内部統制の充実やコンプライアンスの強化に努めておりますが、当社グループ各社に対して訴訟を提起される可能性があり、訴訟が提起されたこと自体や訴訟の結果によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、知的財産権に関する訴訟を未然に防ぐため、事業展開にあたっては特許事務所等を通じた特許調査を実施しており、当社グループの製品等が他者の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかしながら、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であると考えており、係る知的財産権侵害問題が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求、差止請求またはロイヤリティの支払請求等を受ける可能性があり、その結果として当該事業の展開に影響を及ぼしたり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取引先や、ライセンサーが紛争に巻き込まれた場合には、当社グループが該当する製品を販売することが出来なくなったり、訴訟に巻き込まれる可能性があります。このような場合、解決に時間および多大の費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫配当政策について

当社グループは、各事業分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、当面は必要な内部留保の充実に努めることを基本方針といたしております。一方で、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案して、利益配当も検討してまいります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および将来の発展に向けた当社グループ各社の研究開発投資や設備投資等に有効活用してまいります。

⑬資金使途について

バイオテクノロジー業界において当社グループを取り巻く経営環境の変化は激しく、新たな技術革新や新規参入者等により当社グループの事業環境に大きな影響を受ける可能性があることから、公募増資等で調達した資金の使途として計画している設備投資および研究開発投資から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果、当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

⑭新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成15年9月19日に開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行いました。こうした制度は、当社の役員や従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、係る新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、将来新たに新株予約権が発行され、その権利が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑮クロンテック社に係る無形固定資産について

当社の子会社であるクロンテック社が計上した商標権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

現時点では減損は生じておりませんが、将来において、判定の結果減損が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、クロンテック社が計上したのれんにつきましては、前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、20年間の定額法により償却を行っております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takara-bio.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,932	13,763
受取手形及び売掛金	4,814	4,661
有価証券	7,555	4,647
商品及び製品	2,255	2,095
仕掛品	274	246
原材料及び貯蔵品	757	734
繰延税金資産	663	689
その他	469	417
貸倒引当金	46	24
流動資産合計	25,676	27,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 8,149	¹ 8,060
減価償却累計額	4,236	4,244
建物及び構築物(純額)	¹ 3,913	¹ 3,815
機械装置及び運搬具	6,936	6,909
減価償却累計額	4,993	5,142
機械装置及び運搬具(純額)	1,943	1,766
工具、器具及び備品	4,751	4,594
減価償却累計額	3,601	3,481
工具、器具及び備品(純額)	1,150	1,112
土地	¹ 4,613	¹ 4,493
リース資産	100	100
減価償却累計額	7	28
リース資産(純額)	92	71
建設仮勘定	40	196
有形固定資産合計	11,754	11,457
無形固定資産		
のれん	1,950	1,830
その他	926	825
無形固定資産合計	2,877	2,655
投資その他の資産		
投資有価証券	164	-
長期前払費用	1,448	1,167
繰延税金資産	317	410
その他	879	727
投資その他の資産合計	2,809	2,305
固定資産合計	17,441	16,418
資産合計	43,117	43,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,432	1,335
短期借入金	1 45	1 45
未払金	1,166	956
未払法人税等	146	363
賞与引当金	259	296
その他	739	858
流動負債合計	3,789	3,856
固定負債		
長期借入金	1 455	1 410
繰延税金負債	356	212
退職給付引当金	993	1,077
その他	372	294
固定負債合計	2,178	1,994
負債合計	5,968	5,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,053
資本剰余金	26,967	26,980
利益剰余金	2,364	2,956
株主資本合計	38,373	38,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	-
為替換算調整勘定	1,332	1,191
評価・換算差額等合計	1,223	1,191
少数株主持分	-	0
純資産合計	37,149	37,799
負債純資産合計	43,117	43,651

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,913	19,325
売上原価	8,973	9,286
売上総利益	9,940	10,039
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,149	969
従業員給料及び賞与	1,888	1,821
賞与引当金繰入額	102	112
退職給付費用	64	77
研究開発費	¹ 2,976	¹ 3,294
その他	3,332	⁵ 3,209
販売費及び一般管理費合計	9,513	9,485
営業利益	426	553
営業外収益		
受取利息	190	116
為替差益	-	54
運送費相手先負担額	56	⁵ -
補助金収入	-	125
その他	51	30
営業外収益合計	298	327
営業外費用		
支払利息	11	9
持分法による投資損失	19	-
為替差損	333	-
租税公課	-	3
支払補償費	-	1
その他	9	1
営業外費用合計	373	15
経常利益	351	864
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 0
投資有価証券売却益	7	105
貸倒引当金戻入額	14	-
その他	0	8
特別利益合計	23	113
特別損失		
固定資産除売却損	³ 62	³ 149
減損損失	-	⁴ 122
係争和解費用	128	-
たな卸資産評価損	64	-
その他	18	8
特別損失合計	275	281
税金等調整前当期純利益	99	697
法人税、住民税及び事業税	310	451
法人税等還付税額	-	70
過年度法人税等	-	63
法人税等調整額	856	211
法人税等合計	545	105
少数株主利益	3	0
当期純利益	642	591

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,022	9,040
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	9,040	9,053
資本剰余金		
前期末残高	26,949	26,967
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	26,967	26,980
利益剰余金		
前期末残高	2,035	2,364
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	313	-
当期変動額		
当期純利益	642	591
当期変動額合計	642	591
当期末残高	2,364	2,956
株主資本合計		
前期末残高	38,007	38,373
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	313	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36	26
当期純利益	642	591
当期変動額合計	678	617
当期末残高	38,373	38,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	109
当期変動額合計	179	109
当期末残高	109	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	700	1,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,033	141
当期変動額合計	2,033	141
当期末残高	1,332	1,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	110	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	0
当期変動額合計	110	0
当期末残高	-	0
純資産合計		
前期末残高	39,108	37,149
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	313	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36	26
当期純利益	642	591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,323	32
当期変動額合計	1,645	649
当期末残高	37,149	37,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99	697
減価償却費	1,346	1,230
減損損失	-	122
その他の償却額	578	478
のれん償却額	149	143
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	83
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	23
賞与引当金の増減額(は減少)	18	37
受取利息	190	116
支払利息	11	9
持分法による投資損益(は益)	19	-
固定資産除売却損益(は益)	62	149
投資有価証券売却損益(は益)	-	105
売上債権の増減額(は増加)	500	178
たな卸資産の増減額(は増加)	383	216
仕入債務の増減額(は減少)	402	110
その他	176	154
小計	2,460	3,145
利息及び配当金の受取額	181	121
利息の支払額	7	9
法人税等の支払額	369	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,265	3,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,469	18,546
定期預金の払戻による収入	459	12,289
有価証券の取得による支出	886	-
有価証券の売却及び償還による収入	364	472
有形及び無形固定資産の取得による支出	874	1,123
その他償却資産の取得による支出	179	223
投資有価証券の売却による収入	-	105
関係会社株式の取得による支出	23	-
関係会社株式の売却による収入	75	-
その他	23	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,511	7,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	44	45
株式の発行による収入	35	25
リース債務の返済による支出	25	37
連結子会社の自己株式取得による支出	151	-
セール・アンド・リースバック取引による収入	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	168	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,753	3,895
現金及び現金同等物の期首残高	15,469	11,715
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,715	¹ 7,819

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の9社であります。</p> <p>瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター株式会社 宝生物工程(大連)有限公司(中国) Takara Bio Europe S.A.S.(仏国) Takara Korea Biomedical Inc.(韓国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国) Takara Bio USA Holdings Inc.(米国) Clontech Laboratories, Inc.(米国)</p> <p>なお、株式会社タカラバイオがんサーイムノセラピーは、平成21年3月31日現在、特別清算手続中ではありますが、平成21年3月12日付で残余財産の分配を終了しているため、連結子会社の範囲から除いております。ただし、連結子会社であった期間中の損益計算書は連結しております。</p>	<p>連結子会社は次の9社であります。</p> <p>瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター株式会社 宝生物工程(大連)有限公司(中国) Takara Bio Europe S.A.S.(仏国) Takara Korea Biomedical Inc.(韓国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国) Takara Bio USA Holdings Inc.(米国) Clontech Laboratories, Inc.(米国)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であったPulmuone-Takara Agri Co., Ltd.(韓国)は、当連結会計年度において当社持分をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除いておりますが、関連会社であった期間中は持分法で評価しております。</p>	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社はドラゴンジェノミクスセンター(四日市)所在の資産は定額法、その他の資産は定率法によっており、子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、Clontech Laboratories, Inc. が計上した商標権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に影響はありません。また、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	4～10年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び製品輸出による外貨建売上債権、ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債権・債務への影響を軽減するため、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 仕入及びロイヤリティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っておりますが、Clontech Laboratories, Inc. が計上したのれんにつきましては、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円増加、税金等調整前当期純利益は53百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首剰余金が313百万円減少し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ125百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,999百万円、518百万円、658百万円であります。 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度末における「繰延税金資産」は0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度発生額3百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」(当連結会計年度末残高2百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は19百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は38百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は8百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、E D I N E TへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、今期より「固定資産除売却損益」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は2百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当連結会計年度発生額7百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形・無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度発生額8百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度発生額4百万円)は、金額が僅少となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益」は△7百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、設備の使用実態と耐久性を勘案し、当連結会計年度より、4～10年に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
※1	<p>担保提供資産 建物及び構築物436百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)249百万円の担保に供しております。</p>	<p>担保提供資産 建物及び構築物414百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)232百万円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 2,976百万円 このうち主なものは、 従業員給料及び賞与 1,084百万円 賞与引当金繰入額 106 退職給付費用 47 減価償却費 274 ロイヤリティ 214 消耗品費 284 報酬・請負料 341 であります。</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 3,294百万円 このうち主なものは、 従業員給料及び賞与 1,140百万円 賞与引当金繰入額 129 退職給付費用 63 減価償却費 226 ロイヤリティ 316 消耗品費 391 報酬・請負料 345 であります。</p>

No.	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0	固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 計 0						
※3	固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除売却損 8百万円 機械装置及び運搬具除売却損 10 工具、器具及び備品除売却損 27 無形固定資産その他除売却損 8 解体・除却費用 8 計 62	固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除売却損 17百万円 機械装置及び運搬具除売却損 52 工具、器具及び備品除売却損 69 リース資産除売却損 0 無形固定資産その他除売却損 3 解体・除却費用 6 計 149						
※4		減損損失 当社グループは減損の兆候を判定するにあたり、遊休不動産を除き、原則として事業部門ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(122百万円)を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県屋久島町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> ①減損損失を認識するに至った経緯 当社グループの医食品バイオ事業において、明日葉関連製品の売上拡大に備えて栽培用の土地を確保しておりますが、その一部を使用しているものの、その他の部分については遊休状態となり、今後の使用見込みもないと考えられることから減損損失を認識いたしました。 ②減損損失の金額および固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳 土地 122百万円 ③回収可能価額の算定方法 回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	鹿児島県屋久島町	遊休資産	土地
場所	用途	種類						
鹿児島県屋久島町	遊休資産	土地						
※5		(追加情報) 「運送費相手先負担額」の計上方法の変更 従来、顧客から受領した運送費は営業外収益の「運送費相手先負担額」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、運送業者へ支払った運送費と当該金額を相殺し、純額で、販売費及び一般管理費(運送費)として計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が44百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	281,829	180	—	282,009
合計	281,829	180	—	282,009
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加180株は、新株予約権の行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	282,009	130	—	282,139
合計	282,009	130	—	282,139
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式の増加130株は、新株予約権の行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

No.	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,932百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 7,096 現金及び現金同等物 11,715	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,763百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 4,647 現金及び現金同等物 7,819

（リース取引関係）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、医食品バイオ事業における生産設備（「機械装置及び運搬具」）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(注) 機械装置及び運搬具 (百万円) 工具、器具及び備品 (百万円) 合計 (百万円) 取得価額相当額 24 45 70 減価償却累計額相当額 8 40 48 期末残高相当額 16 5 21	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左 （イ）無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(注) 機械装置及び運搬具 (百万円) 合計 (百万円) 取得価額相当額 24 24 減価償却累計額相当額 11 11 期末残高相当額 12 12	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (注)	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (注)
1年以内 8百万円	1年以内 3百万円
1年超 12	1年超 9
合計 21	合計 12
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失 (注)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失 (注)
支払リース料 12百万円	支払リース料 4百万円
減価償却費相当額 12百万円	減価償却費相当額 4百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのある場合は残価保証額)とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 133百万円
	1年超 1,289
	合計 1,422

(注) 未経過リース料期末残高の、有形固定資産の期末残高等に対する割合が低いため、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額及び減価償却費相当額は支払利子込み法により算定しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用しております。デリバティブ取引については、将来の為替相場の変動による外貨建金銭債権・債務への影響を軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券は主に満期保有目的の債券であり、債券発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後12年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、営業管理規程および与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等をモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は外貨建ての営業債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金は固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払を実行できなくなるリスク) の管理

当社は各部署からの報告に基づき、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,763	13,763	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	4,661 △24		
(3) 有価証券	4,637	4,637	—
(4) 支払手形及び買掛金	4,647	4,647	—
(5) 短期借入金	(1,335)	(1,335)	—
(6) 未払金	(45)	(45)	0
(7) 未払法人税等	(956)	(956)	—
(8) 長期借入金	(363)	(363)	—
(9) デリバティブ取引	(410)	(395)	15
	—	—	—

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、および(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

コマーシャル・ペーパー、信託受益権および譲渡性預金であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、ならびに(7) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、および(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示対象から外しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,661	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) コマーシャル・ペーパー	1,998	—	—	—
(2) 信託受益権	1,998	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	650	—	—	—
合計	23,072	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	45	46	46	46
リース債務	36	15	18	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月30日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月30日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	162	162	—
	小計	162	162	—
合計		162	162	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) コマーシャル・ペーパー	4,991	—	—	—
(2) 信託受益権	2,000	—	—	—
(3) 譲渡性預金	459	—	—	—
(4) 非上場外国債券	0	—	—	—
2. その他	104	—	—	—
合計	7,555	—	—	—

当連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,997	3,997	—
	小計	3,997	3,997	—
合計		3,997	3,997	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	650	650	—
	小計	650	650	—
合計		650	650	—

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	105	105	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月31日 至 平成21年 3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。	
(2) 取引に対する取組方針・目的 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動による外貨建金銭債権・債務への影響を軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。	
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び製品輸出による外貨建売上債権、ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務	
ヘッジ方針 為替変動リスクの軽減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。	

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクが存在しておりますが、対象となる外貨建債権・債務の有するリスクを軽減することを目的とするものでありますので、市場リスクが経営に与える影響は重要なものではありません。また、デリバティブ取引の相手先は格付の高い金融機関に限られておりますので、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクの発生は、まず無いものと考えております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に則って行われており、取引にあたってはその都度、経理担当役員の承認を得ることとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引残高は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月31日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 未払金	152	—	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,446	△1,526
ロ. 年金資産	349	354
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,097	△1,172
ニ. 未認識数理計算上の差異	157	160
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△939	△1,012
ヘ. 前払年金費用	54	65
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△993	△1,077

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	126	137
ロ. 利息費用	19	23
ハ. 期待運用収益	△11	△10
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1	19
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	136	169

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 割引率	1.6%	同左
ロ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

同左

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 273名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 120名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 8,500株	普通株式 3,220株	普通株式 500株	普通株式 780株
付与日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成16年5月17日	平成16年5月17日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年9月20日から平成25年9月20日まで	平成16年4月1日から平成25年9月20日まで	平成17年9月20日から平成25年9月20日まで	平成16年4月1日から平成25年9月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	4,130	1,460	130	390
権利確定	—	—	—	—
権利行使	170	—	10	—
失効	10	20	—	—
未行使残	3,950	1,440	120	390

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	200,000	200,000	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	258,920	—	268,000	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 273名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 120名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 8,500株	普通株式 3,220株	普通株式 500株	普通株式 780株
付与日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成16年5月17日	平成16年5月17日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年9月20日から平成25年9月20日まで	平成16年4月1日から平成25年9月20日まで	平成17年9月20日から平成25年9月20日まで	平成16年4月1日から平成25年9月20日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	3,950	1,440	120	390
権利確定	—	—	—	—
権利行使	120	—	10	—
失効	—	—	—	—
未行使残	3,830	1,440	110	390

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格（円）	200,000	200,000	200,000	200,000
行使時平均株価（円）	223,350	—	248,700	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年3月31日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
賞与引当金否認	棚卸資産未実現利益
棚卸資産未実現利益	賞与引当金否認
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
外国税額繰越控除限度超過額	559	退職給付引当金否認	431
退職給付引当金否認	396	外国税額繰越控除限度超過額	361
減価償却限度超過額	241	繰越欠損金	346
繰越欠損金	115	長期前払費用除却額否認	70
その他	92	減価償却限度超過額	66
繰延税金資産小計	1,405	減損損失	49
評価性引当額	△731	その他	61
繰延税金資産合計	674	繰延税金資産小計	1,387
繰延税金負債	△357	評価性引当額	△598
繰延税金資産の純額	317	繰延税金資産合計	788
繰延税金負債		繰延税金負債	△377
無形固定資産時価評価額	571	繰延税金資産の純額	410
その他	141	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	713	無形固定資産時価評価額	402
繰延税金資産	△357	在外子会社の留保利益	125
繰延税金負債の純額	356	その他	62
		繰延税金負債合計	589
		繰延税金資産	△377
		繰延税金負債の純額	212
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
地方税均等割	15.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7
評価性引当額の増減	△695.6	地方税均等割	2.2
子会社の税率差	△143.0	税額控除	△33.6
のれんの償却	60.1	評価性引当額の増減	15.0
在外子会社の留保利益	72.2	子会社の税率差	△26.9
連結消去	108.8	連結消去	22.9
その他	△14.1	その他	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△547.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品パイ オ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,733	165	2,014	18,913	—	18,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	0	4	(4)	—
計	16,737	165	2,015	18,918	(4)	18,913
営業費用	12,918	1,406	2,590	16,915	1,571	18,487
営業利益又は営業損失(△)	3,819	△1,240	△575	2,003	(1,576)	426
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	20,776	1,975	5,611	28,363	14,754	43,117
減価償却費	765	110	381	1,257	88	1,346
資本的支出	678	171	172	1,022	37	1,059

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品バイ オ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,689	392	2,243	19,325	—	19,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	1	1	(1)	—
計	16,689	392	2,245	19,327	(1)	19,325
営業費用	12,538	1,958	2,828	17,324	1,447	18,772
営業利益又は営業損失(△)	4,151	△1,565	△583	2,002	(1,449)	553
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	19,643	1,924	5,413	26,980	16,670	43,651
減価償却費	661	115	374	1,151	79	1,230
資本的支出	670	168	147	986	83	1,069

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・サービスの種類・特性などを考慮して、遺伝子工学研究、遺伝子医療、医食品バイオの3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
遺伝子工学研究	研究用試薬（遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物工学用）、理化学機器、研究受託サービス、遺伝子工学研究関連特許実施許諾対価料
遺伝子医療	遺伝子導入関連製品、遺伝子治療用材料、研究受託サービス、遺伝子医療関連特許実施許諾対価料
医食品バイオ	キノコ（ハタケシメジ、ホンシメジ）、ブナシメジ特許実施許諾対価料、バイオ医食品（ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品）

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は1,449百万円であり、その主なものは基礎的研究開発費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。前連結会計年度の当該金額は1,576百万円であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,670百万円であり、その主なものは基礎的研究開発に係る資産、連結財務諸表提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。前連結会計年度の当該金額は14,754百万円であります。

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が遺伝子工学研究事業で7百万円減少し、医食品バイオ事業で18百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が遺伝子工学研究事業で125百万円減少しております。

6. 追加情報

当連結会計年度

(「運送費相手先負担額」の計上方法の変更)

従来、顧客から受領した運送費は営業外収益の「運送費相手先負担額」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、運送業者へ支払った運送費と当該金額を相殺し、純額で、販売費及び一般管理費(運送費)として計上しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が遺伝子工学研究事業で44百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,797	1,774	3,526	1,816	18,913	—	18,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,090	1,233	1,319	—	4,643	(4,643)	—
計	13,887	3,007	4,845	1,816	23,557	(4,643)	18,913
営業費用	12,257	2,368	5,174	1,635	21,436	(2,949)	18,487
営業利益又は営業損失(△)	1,630	639	△328	180	2,120	(1,694)	426
II 資産	16,901	5,057	6,523	893	29,375	13,742	43,117

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,411	2,088	3,279	1,546	19,325	—	19,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,010	1,211	1,019	—	4,241	(4,241)	—
計	14,421	3,300	4,298	1,546	23,566	(4,241)	19,325
営業費用	12,881	2,573	4,763	1,343	21,563	(2,790)	18,772
営業利益又は営業損失(△)	1,539	726	△465	203	2,003	(1,450)	553
II 資産	15,498	5,648	5,952	723	27,822	15,828	43,651

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国

北米・・・米国

欧州・・・フランス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は1,449百万円であり、その主なものは基礎的研究開発費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。前連結会計年度の当該金額は1,576百万円であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,670百万円であり、その主なものは基礎的研究開発に係る資産、連結財務諸表提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。前連結会計年度の当該金額は14,754百万円であります。

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で10百万円増加しております。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が北米で124百万円、欧州で1百万円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

当連結会計年度

(「運送費相手先負担額」の計上方法の変更)

従来、顧客から受領した運送費は営業外収益の「運送費相手先負担額」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、運送業者へ支払った運送費と当該金額を相殺し、純額で、販売費及び一般管理費(運送費)として計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が欧州で44百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	2,126	3,707	1,850	20	7,705
II 連結売上高					18,913
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.2	19.6	9.8	0.1	40.7

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	2,401	3,181	1,570	15	7,169
II 連結売上高					19,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.4	16.5	8.1	0.1	37.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾他

北米・・・米国、カナダ

欧州・・・フランス、ドイツ、イギリス他

その他・・・オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社である宝ホールディングス株式会社の役員及びその近親者、並びに、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されておりますが、新たに追加された関連当事者との間に開示対象となる取引はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大宮 久	-	-	当社取締役会 長	(被所有) 直接 0.1	新株予約権の 行使	新株予約権の 行使(注)	12	-	-

(注) 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき付与した新株予約権の行使であります。なお、当該関連当事者が保有する新株予約権の状況は以下のとおりであります。（新株予約権には2種類ありますが、発行価格及び資本組入額が同一であることから、合計した数で標記しております。）

氏名	当期までに付与した数 (個)	前期までに行使した数 (個)	当期に行使した数 (個)	期末未行使数 (個)
大宮 久	112	21	6	85

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社の親会社は、宝ホールディングス株式会社（東証一部、大証一部に上場）であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大宮 久	—	—	当社取締役会 長	(被所有) 直接 0.1	新株予約権の 行使	新株予約権の 行使(注)	12	—	—

(注) 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき付与した新株予約権の行使であります。なお、当該関連当事者が保有する新株予約権の状況は以下のとおりであります。(新株予約権には2種類ありますが、発行価格及び資本組入額が同一であることから、合計した数で標記しております。)

氏名	当期までに付与した数 (個)	前期までに行使した数 (個)	当期に行使した数 (個)	期末未行使数 (個)
大宮 久	112	27	6	79

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社の親会社は、宝ホールディングス株式会社（東証一部、大証一部に上場）であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	131,732円45銭	1株当たり純資産額 133,971円25銭
1株当たり当期純利益金額	2,278円57銭	1株当たり当期純利益金額 2,095円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,273円96銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,092円98銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	642	591
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	642	591
期中平均株式数 (千株)	281	282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	0 (0)	0 (0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成21年3月23日から大阪国税局の税務調査を受けておりましたが、会社法決算確定時点において、大阪国税局の調査内容等を参考に追加納税額を見積り、平成21年3月期の未払法人税等に計上いたしました。その後、大阪国税局と協議を重ね、平成21年5月25日付で修正申告書を提出いたしました。この結果、確定した税額は見積り計上額を60百万円下回ることとなりましたので、平成22年3月期第1四半期に未払法人税等を取崩すことといたします。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

賃貸等不動産に関する注記事項については、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,618	10,926
受取手形	1,421	1,527
売掛金	2,682	2,362
有価証券	6,991	4,397
商品及び製品	1,900	1,800
仕掛品	93	88
原材料及び貯蔵品	304	227
前渡金	-	5
前払費用	77	66
繰延税金資産	180	287
関係会社短期貸付金	244	254
その他	178	111
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	20,683	22,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,005	5,026
減価償却累計額	2,984	3,125
建物(純額)	2,021	1,900
構築物	341	338
減価償却累計額	255	261
構築物(純額)	86	77
機械及び装置	3,319	3,294
減価償却累計額	2,842	2,856
機械及び装置(純額)	476	438
車両運搬具	21	22
減価償却累計額	18	19
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	4,304	4,171
減価償却累計額	3,355	3,258
工具、器具及び備品(純額)	949	912
土地	4,290	4,183
リース資産	7	7
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	7	5
建設仮勘定	32	-
有形固定資産合計	7,867	7,522
無形固定資産		
特許権	11	9
商標権	23	16
ソフトウェア	211	168
その他	8	7
無形固定資産合計	254	201
投資その他の資産		
投資有価証券	164	2
関係会社株式	8,349	8,349
出資金	20	20
関係会社出資金	3,174	3,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	1,269	1,216
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	671	487
繰延税金資産	393	540
その他	136	130
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	14,166	14,137
固定資産合計	22,287	21,861
資産合計	42,970	43,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 1,253	1,308
リース債務	1	1
未払金	925	746
未払費用	74	183
未払法人税等	122	286
前受金	113	193
預り金	34	36
賞与引当金	252	289
その他	-	68
流動負債合計	2,777	3,114
固定負債		
リース債務	5	4
退職給付引当金	988	1,074
その他	102	65
固定負債合計	1,097	1,144
負債合計	3,875	4,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,053
資本剰余金		
資本準備金	26,967	26,980
資本剰余金合計	26,967	26,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,978	3,618
利益剰余金合計	2,978	3,618
株主資本合計	38,986	39,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	-
評価・換算差額等合計	109	-
純資産合計	39,095	39,652
負債純資産合計	42,970	43,911

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,256	9,740
商品売上高	3,988	4,213
売上高合計	13,244	13,954
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1 699	1 868
当期製品製造原価	2,129	2,240
当期製品仕入高	2,357	2,627
合計	5,187	5,736
製品他勘定振替高	2 152	2 134
製品期末たな卸高	1 868	1 840
製品売上原価	4,166	4,760
商品売上原価		
商品期首たな卸高	818	1,032
当期商品仕入高	3,198	2,968
合計	4,016	4,000
商品他勘定振替高	3 14	3 28
商品期末たな卸高	1,032	959
商品売上原価	2,969	3,012
売上原価合計	7,135	7,773
売上総利益	6,108	6,181
販売費及び一般管理費		
販売促進費	891	755
貸倒引当金繰入額	23	4
従業員給料及び賞与	774	804
賞与引当金繰入額	100	110
退職給付費用	39	54
減価償却費	104	97
研究開発費	4 2,465	4 2,797
報酬・請負料	146	125
その他	1,367	1,344
販売費及び一般管理費合計	5,912	6,094
営業利益	196	86
営業外収益		
受取利息	80	84
有価証券利息	77	36
受取配当金	5 318	5 387
補助金収入	-	125
その他	41	38
営業外収益合計	517	671
営業外費用		
為替差損	169	-
租税公課	-	3
支払補償費	-	1
その他	6	0
営業外費用合計	175	5
経常利益	538	752

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	105
貸倒引当金戻入額	17	-
その他	0	0
特別利益合計	18	106
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 40	⁶ 98
投資有価証券売却損	63	-
係争和解費用	128	-
減損損失	-	⁷ 107
その他	42	8
特別損失合計	274	215
税引前当期純利益	281	643
法人税、住民税及び事業税	92	267
過年度法人税等	-	63
法人税等調整額	627	200
法人税等合計	534	3
当期純利益	815	640

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,022	9,040
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	9,040	9,053
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,949	26,967
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	26,967	26,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,162	2,978
当期変動額		
当期純利益	815	640
自己株式の処分	-	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	815	640
当期末残高	2,978	3,618
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	38,134	38,986
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	36	26
当期純利益	815	640
自己株式の処分	-	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	851	666
当期末残高	38,986	39,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	109
当期変動額合計	179	109
当期末残高	109	-
純資産合計		
前期末残高	38,423	39,095
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36	26
当期純利益	815	640
自己株式の処分	-	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	109
当期変動額合計	672	556
当期末残高	39,095	39,652

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法）によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ドラゴンジェノミクスセンター（四日 市）所在の資産は定額法、その他の資産 は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～10年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ドラゴンジェノミクスセンター（四日 市）所在の資産は定額法、その他の資産 は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～10年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当事業年度 の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に影響はありません。また、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に影響はありません。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び製品輸出による外貨建売上債権、ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債権・債務への影響を軽減するため、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 仕入及びロイヤリティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円増加、税引前当期純利益は15百万円減少しております。</p>	<p>-----</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度に独立科目で掲記していた営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当事業年度発生額3百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 「貸倒引当金戻入額」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は38百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 「補助金収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「補助金収入」の金額は19百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、設備の使用実態と耐久性を勘案し、当事業年度より、4~10年に変更いたしました。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1	偶発債務 保証債務(金融機関等からの借入債務及びリース会社からの割賦・リース債務に対する保証) 瑞穂農林株 506百万円	偶発債務 保証債務(金融機関等からの借入債務及び社屋賃借料の支払に対する保証) 瑞穂農林株 455百万円 Clontech Laboratories, Inc. 1,370 計 1,826
※2	関係会社に対する債務 買掛金 440百万円	

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	製品たな卸高には半製品を含んでおります。	同左
※2	製品他勘定振替高の内訳 研究開発費 108百万円 その他 44 計 152	製品他勘定振替高の内訳 研究開発費 110百万円 その他 24 計 134

No.	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※3	商品他勘定振替高の内訳 研究開発費 8百万円 その他 6 計 14	商品他勘定振替高の内訳 研究開発費 14百万円 その他 14 計 28						
※4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれている研究開発費 2,465百万円 このうち主なものは、 従業員給料及び賞与 760百万円 賞与引当金繰入額 106 退職給付費用 40 減価償却費 210 ロイヤリティ 214 消耗品費 246 報酬・請負料 392 であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれている研究開発費 2,797百万円 このうち主なものは、 従業員給料及び賞与 863百万円 賞与引当金繰入額 129 退職給付費用 56 減価償却費 180 ロイヤリティ 316 消耗品費 356 報酬・請負料 368 であります。						
※5	関係会社に係る営業外収益 このうち関係会社からの受取配当金は318百万円であり ます。	関係会社に係る営業外収益 このうち関係会社からの受取配当金は387百万円であり ます。						
※6	固定資産除売却損の内訳 建物除却損 7百万円 機械装置除却損 3 工具、器具及び備品除却損 15 その他固定資産除却損 5 解体・除却費用 8 計 40	固定資産除売却損の内訳 建物除却損 16百万円 機械装置除却損 5 工具、器具及び備品除却損 65 その他固定資産除売却損 3 解体・除却費用 6 計 98						
※7		減損損失 当社は減損の兆候を判定するにあたり、遊休不動産 を除き、原則として事業部門ごとを1つの資産グルー プとして資産のグルーピングを行っており、当事業年 度において、以下の資産グループについて減損損失 (107百万円)を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県屋久島町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>①減損損失を認識するに至った経緯 当社の医食品バイオ事業において、明日葉関連製品の 売上拡大に備えて栽培用の土地を確保しておりましたが、 その一部を使用しているものの、その他の部分について は遊休状態となり、今後の使用見込みもないと考えられ ることから減損損失を認識いたしました。</p> <p>②減損損失の金額および固定資産の種類ごとの減損損失 の金額の内訳 土地 107百万円</p> <p>③回収可能価額の算定方法 回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額 により測定しております。</p>	場所	用途	種類	鹿児島県屋久島町	遊休資産	土地
場所	用途	種類						
鹿児島県屋久島町	遊休資産	土地						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 社用車 (「車両及び運搬具」) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省 略しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式11,753百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)																																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) 流動の部</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td> 賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 固定の部</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 外国税額繰越控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td> 減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> </table>	(1) 流動の部		繰延税金資産		棚卸資産評価損否認	44	賞与引当金否認	100	その他	35	繰延税金資産小計	180	評価性引当額	△0	繰延税金資産合計	180	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	180	(2) 固定の部		繰延税金資産		外国税額繰越控除限度超過額	559	減価償却限度超過額	66	退職給付引当金否認	395	その他	40	繰延税金資産小計	1,062	評価性引当額	△615	繰延税金資産合計	446	繰延税金負債		投資有価証券評価差額金	53	繰延税金負債合計	53	繰延税金資産の純額	393	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) 流動の部</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td> 棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td> 固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 固定の部</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td> 外国税額繰越控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td> 長期前払費用除却額否認</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td> 減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> </table>	(1) 流動の部		繰延税金資産		賞与引当金否認	115	未払事業税	47	棚卸資産評価損否認	40	固定資産除却損否認	25	その他	59	繰延税金資産小計	287	評価性引当額	△0	繰延税金資産合計	287	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	287	(2) 固定の部		繰延税金資産		退職給付引当金否認	429	外国税額繰越控除限度超過額	361	長期前払費用除却額否認	70	減価償却限度超過額	66	その他	49	繰延税金資産小計	978	評価性引当額	△437	繰延税金資産合計	540	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	540
(1) 流動の部																																																																																															
繰延税金資産																																																																																															
棚卸資産評価損否認	44																																																																																														
賞与引当金否認	100																																																																																														
その他	35																																																																																														
繰延税金資産小計	180																																																																																														
評価性引当額	△0																																																																																														
繰延税金資産合計	180																																																																																														
繰延税金負債	-																																																																																														
繰延税金資産の純額	180																																																																																														
(2) 固定の部																																																																																															
繰延税金資産																																																																																															
外国税額繰越控除限度超過額	559																																																																																														
減価償却限度超過額	66																																																																																														
退職給付引当金否認	395																																																																																														
その他	40																																																																																														
繰延税金資産小計	1,062																																																																																														
評価性引当額	△615																																																																																														
繰延税金資産合計	446																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
投資有価証券評価差額金	53																																																																																														
繰延税金負債合計	53																																																																																														
繰延税金資産の純額	393																																																																																														
(1) 流動の部																																																																																															
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金否認	115																																																																																														
未払事業税	47																																																																																														
棚卸資産評価損否認	40																																																																																														
固定資産除却損否認	25																																																																																														
その他	59																																																																																														
繰延税金資産小計	287																																																																																														
評価性引当額	△0																																																																																														
繰延税金資産合計	287																																																																																														
繰延税金負債	-																																																																																														
繰延税金資産の純額	287																																																																																														
(2) 固定の部																																																																																															
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金否認	429																																																																																														
外国税額繰越控除限度超過額	361																																																																																														
長期前払費用除却額否認	70																																																																																														
減価償却限度超過額	66																																																																																														
その他	49																																																																																														
繰延税金資産小計	978																																																																																														
評価性引当額	△437																																																																																														
繰延税金資産合計	540																																																																																														
繰延税金負債	-																																																																																														
繰延税金資産の純額	540																																																																																														

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.0%	法定実効税率 (調整) 40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
地方税均等割 5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 4.0$
評価性引当額の増減 $\Delta 237.2$	地方税均等割 2.3
その他 0.7	税額控除 $\Delta 35.2$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 189.9$	過年度法人税等 $\Delta 9.4$
	評価性引当額の増減 3.1
	その他 2.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 138,632円44銭	1株当たり純資産額 140,541円37銭
1株当たり当期純利益金額 2,893円82銭	1株当たり当期純利益金額 2,269円00銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,887円98銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,266円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円) 815	815	640
普通株主に帰属しない金額 (百万円) —	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円) 815	815	640
期中平均株式数 (千株) 281	281	282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株) 0	0	0
(うち新株予約権) (0)	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年3月23日から大阪国税局の税務調査を受けておりましたが、会社法決算確定時点において、大阪国税局の調査内容等を参考に追加納税額を見積り、平成21年3月期の未払法人税等に計上いたしました。その後、大阪国税局と協議を重ね、平成21年5月25日付で修正申告書を提出いたしました。この結果、確定した税額は見積り計上額を60百万円下回ることとなりましたので、平成22年3月期第1四半期に未払法人税等を取崩すことといたします。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年6月25日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役

(社外取締役)

ジャワハルラル・バハット

現：米国Jay Bhatt, Inc. プレジデント 兼 CEO

(2) 生産、仕入、受注及び販売の状況（連結）

① 生産実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
遺伝子工学研究分野	7,741	6,833	△908	88.3
研究用試薬	5,737	4,876	△860	85.0
研究受託サービス	1,949	1,886	△62	96.8
その他	55	70	15	127.0
遺伝子医療分野	72	170	98	235.8
医食品バイオ分野	1,356	1,791	434	132.1
合計	9,171	8,796	△374	95.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績合計に占める宝生物工程(大連) 有限公司の割合につきましては、前連結会計年度が21.3%、当連結会計年度が24.5%であります。

② 仕入実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
遺伝子工学研究分野	3,175	3,401	225	107.1
研究用試薬	903	1,038	134	114.9
理化学機器	1,820	1,795	△25	98.6
研究受託サービス	34	28	△6	82.7
その他	415	538	122	129.4
遺伝子医療分野	55	138	82	249.6
医食品バイオ分野	247	283	35	114.5
合計	3,478	3,822	344	109.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

遺伝子工学研究分野において研究受託サービスを行っていることから、一部受注生産を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いこと、かつ、受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

④ 販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
遺伝子工学研究分野	16,733	16,689	△44	99.7
研究用試薬	11,906	11,163	△743	93.8
理化学機器	2,177	2,756	579	126.6
研究受託サービス	1,774	1,782	8	100.5
その他	874	986	111	112.7
遺伝子医療分野	165	392	226	236.4
医食品バイオ分野	2,014	2,243	229	111.4
合計	18,913	19,325	411	102.2

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。